
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 902 号 平成 20 年 9 月 1 日発行

も く じ

トピックス	1
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
事務局の人事	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4
全国市長会からのお知らせ	4

トピックス

「自由民主党総務部会関係合同会議」において、地方六団体代表が提案・要望

8月28日(木)に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に地方六団体代表が出席。本会からは財政委員会委員長の岡村川口市長が出席。

平成 21 年度予算等に向けて、地方六団体を代表して麻生・知事会長からは、総合経済対策の取りまとめにあたり地方負担分の確実な財源確保、地方交付税の復元・増額及び地方の財政需要を適切に反映するよう財源調整・財源保障の両機能の堅持、道路特定財源の一般財源化に伴う「地方枠」の確保、地方財政の財源不足解消を補うために地方消費税の充実・強化及びたばこ税の増税などを強く求めた。

なお、指定都市市長会を代表して鶴岡・千葉市長が、全国基地協議会を代表して蒲谷・横須賀市長等が出席した。

[財政部]

「平成 21 年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月29日(金)に都市税制調査委員会を開催し、「平成 21 年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、地方分権型社会に対応した地方税体系の構築を目指し、国と地方の税源配分「5：5」の実現と偏在性の少ない安定的な税体系を構築すること。また、国から地方、都道府県から市町村への権限移譲に当たっては、権限移譲と併せ確実に税財政措置を行うこと。地方の道路整備に必要な地方税財源の充実強化を図るために、道路特定財源の一般財源化に当たっては、国税・地方税ともに暫定税率分も含めた現行税率を維持すること。また、これまで地方に配分されてきた以上の額を「地方枠」として確保すること。さらに、都道府県税である自動車取得税等の一般財源化に当たっては、これまで市町村へ配分されてきた以上の額を確保すること。固定資産税の安定的確保のために、商業地等の負担水準の現行上限の70%は堅持すること。償却資産の現行評価方法を堅持すること。大都市等の事務配分の特例に見合った税財政上の措置を講じること。政令指定都市の市立小・中学校等の教職員に係る給与費負担の移管に当たっては、退職手当、事務関係経費を含めた所要額全額を税源移譲により講じること。また、中核市等への人事権の移譲に当たっても所要額全額を税源移譲により講じること。たばこ税の税率の見直しの際には、現行のたばこ税の国と地方の配分割合1：1を堅持する等地方税が増収となるよう措置をすること。地方税電子申告システムの普及及び安定的な運営のために、システム構築及び費用等の市町村の負担については、必要な財政措置を講じること。

個人住民税の公的年金からの特別徴収に当たっては、年金受給者に対して制度の周知徹底を図ること。また、制度の実施に当たっては、都市自治体の意見を十分踏まえること等とした。(詳細は本会 HP 参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/iken/documents/2008-h21zaiseiiken.pdf>

[財政部]

全国市長会 先週の動き 8月25日 - 8月29日

8月28日(木)・29日(金)

「平成20年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を高山市の協力を得て、中部山岳国立公園において開催。平成19年度会務報告及び収支決算報告を了承。平成20年度運営方針(案)、収支予算(案)及び要望(案)等を協議・決定。役員補充を行い、欠員となっていた副会長に安部・米沢市長を、理事に石黒・仙北市長、木田・鳥羽市長、山中・芦屋市長を選任。総会終了後、登山家の田部井淳子氏から「世界の山々をめざして」と題する基調講演。

総会に先立ち役員会を開催。中部山岳国立公園の行政視察を実施。

[社会文教部]

8月31日(日)

「全国市長会北欧都市行政調査団」が帰国。団長：小嶋・静岡市長の一行が調査日程を終了し、帰国した。同調査団は、福祉・教育事情、まちづくり都市計画をメインテーマとして、8月24日から31日までの8日間、北欧2カ国を訪問。スウェーデンのエーケロ市、デンマークのネストヴェズ市を公式訪問し、市長をはじめ幹部職員と

意見交換、交流を行うとともに、公共施設や関係施設を訪問する等、担当者と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

国の会議等の動き

8月27日(水)

「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の西村・小松市長、同副会長の中島・恵庭市長及び八並・行橋市長等が出席し、西村会長が平成21年度基地周辺対策経費の確保について要望陳述を行った。

[社会文教部]

8月28日(木)

「**自民党総務部会関係合同会議**」に全国基地協議会会長の蒲谷・横須賀市長、同副会長の西村・小松市長及び朝長・佐世保市長が出席し、蒲谷会長が平成21年度基地交付金等予算の確保について要望陳述を行った。

[社会文教部]

9月1日(月) 15:30

「**第56回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

9月4日(木) 10:00

「**社会保障審議会医療部会(第6回)**」において、産科医療補償制度等について審議予定。本会から委員として熊坂・宮古市長が出席予定。

[社会文教部]

9月5日(金) 10:00

「**第29次地方制度調査会第14回専門小委員会**」が開催予定。本会から行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席予定。

[行政部]

9月5日(金) 15:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第10回)**」において、新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

事務局の人事

	氏名	新	旧
(9月1日付)	木村成仁	経済部参事	(財)全国市長会館 庶務兼管理部参事

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
8月31日	鹿児島県阿久根市	竹原信一	たけはらしんいち	新任(9月11日就任)
9月7日	大阪府泉大津市	神谷昇		再選(8月31日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月26日	大阪府箕面市	藤沢純一
8月27日	北海道登別市	上野晃

[総務部]

全国市長会 行事予定 9月1日～9月26日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月2日	14:00	平成20年度全国市長会欧州(+東欧)都市行政調査団事前打合せ	全国都市会館・第3会議室	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成20年9月1日現在

= 806 都市 =

政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

8月28日からの大雨で2市に災害救助法が適用される

8月28日からの大雨により多くの被害が発生した岡崎市及び名古屋市に8月28日付けで災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[総務部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
